

## 移動手段の確保対策の平成25年度の実施状況と26年度の予定

### 1 平成25年度の実施状況

#### (1) 県補助金の活用状況

##### ア 中山間地域生活支援総合補助金(移動手段確保支援事業)

平成25年度当初予算 14市町村 61,000千円(実績見込13市町村37,424千円)  
(うち調査、実証運行 11市町村 39,982千円(実績見込9市町村24,650千円))

##### イ 地域の交通維持支援事業費補助金

平成25年度当初予算 13市町村 45,908千円(実績見込12市町村36,061千円)  
(うち調査、実証運行 2市町村 3,128千円(実績見込2市町村2,828千円))

#### (2) 各種研修会の開催

##### ア 中山間地域における移動手段確保対策研修・情報交換会

平成25年5月24日(金) 10:00~17:00 県民文化ホール 第6多目的室  
国の法制度説明(高知運輸支局)、講演(香川高等専門学校宮崎准教授)、  
事例発表(愛媛県東温市、香川県まんのう町)、グループ討議  
47名参加(20市町村28、県職員9、県外市町村職員4市町9、国1)

##### イ 先進事例視察研修会

岡山県津山市、高梁市、玉野市を視察(8月27日(火)~28日(水))  
21名参加(6市町村9名、国6名(中国1、四国5)、島根県1、その他5)

##### ウ 市町村を訪問する出張研修会(随時)

事前に要望のあった市町村等を訪問し、現在抱えている課題に対して、アドバイザーも同行し、個別に研修を行うことを今年から開始。  
7月24日(水) 須崎市 9名参加(市4、国3、県2)  
10月21日(月)~22日(火) 須崎市 10名参加(市4、学識経験者1、県5)  
1月22日(水)~23日(木) 土佐清水市、宿毛市 19名参加(2市9名、国4、  
愛媛県2、NPO1、学識経験者1、県2)

#### (3) 「中山間地域における移動手段確保対策の手引き」を改訂(平成26年2月)

市町村の実施事例の追加等により内容を拡充、充実

#### (4) 自家用車有償運送運転手資格取得講習会開催

義務付けられている運転者講習会の受講料(過疎地有償運送及び市町村運営有償運送12,600円、福祉有償運送14,700円)の負担額を一人5,250円とし、その差額を県が補助することで、NPO等が運転者を確保しやすいように支援。

補助対象者:(株)高知中央自動車学校(県内唯一の国土交通大臣認定事業者)  
過疎地有償運送、市町村運営有償運送(1日講習)  
実績:6月24日(月) 6名、6月27日(木) 4名、9月27日(金) 2名、  
11月18日(月) 4名 計4回開催、16名受講  
福祉有償運送(2日講習)  
実績:6月29日(土)~30日(日) 7名、  
10月13日(日)~14日(月・祝) 2名 計2回開催、9名受講

#### (5) アドバイザー派遣による市町村等の支援

移動手段支援に関するアドバイザー9名(学識経験者、高知運輸支局、高知県ハイヤー協会、NPO)を委嘱し、市町村やNPOなどが新たな取組を始めようとする段階や課題解決などに向けた支援を行う。(6名延べ11回派遣)

### 2 市町村の実施状況

1に掲載した取り組みの他、各市町村の地域公共交通会議等への出席や、日々の相談業務などを通じて、市町村のサポートを行った。

#### ○各市町村の取り組み状況

概要→「移動手段確保対策」市町村の取り組みの進捗状況(A4縦)

詳細→「中山間地域における移動手段確保に向けた市町村の実施状況一覧」(A3横)

### 3 平成26年度の予定

#### (1) 来年度予算(案)の状況

##### ア 中山間地域生活支援総合補助金(移動手段確保支援事業:内容は25年度と同様)

平成26年度当初予算案 13市町村 48,000千円  
(うち調査、実証運行 10市町村(新規5件、継続5件) 32,346千円)

##### イ 地域の交通維持支援事業費補助金

平成26年度当初予算 6市町村 43,722千円  
(うち調査、実証運行 1市町村(継続1件)2,808千円)

#### (2) 研修事業を拡充予定

中山間地域における移動手段確保対策研修・情報交換会、先進事例視察研修会、市町村を訪問する出張研修会に加えて、次の2つを拡充。

##### ア 愛媛県との研修の連携

愛媛県が行う座学及び視察研修に高知県からも参加できるようにし、高知県の研修にも愛媛県から参加可能とすることで、お互いが効果的に、知識を深め、ネットワークを広げることが可能となる。

##### イ 「地域のおでかけ交通のあり方研究会」(全国の大学の公共交通の専門家の任意団体)との連携による研修の充実

全国の大学などの公共交通の研究者10名(代表 名古屋大学大学院 加藤博和准教授)の開催する会議を高知県で開催してもらうことで、市町村の職員も参加しやすくし、また、アドバイスをいただくことなどで、知識の充実とネットワークの拡大を図る。

#### (3) 自家用車有償運送運転手資格取得講習会開催

25年度に引き続き、過疎地有償運送等の運転者講習会開催費の一部を補助。

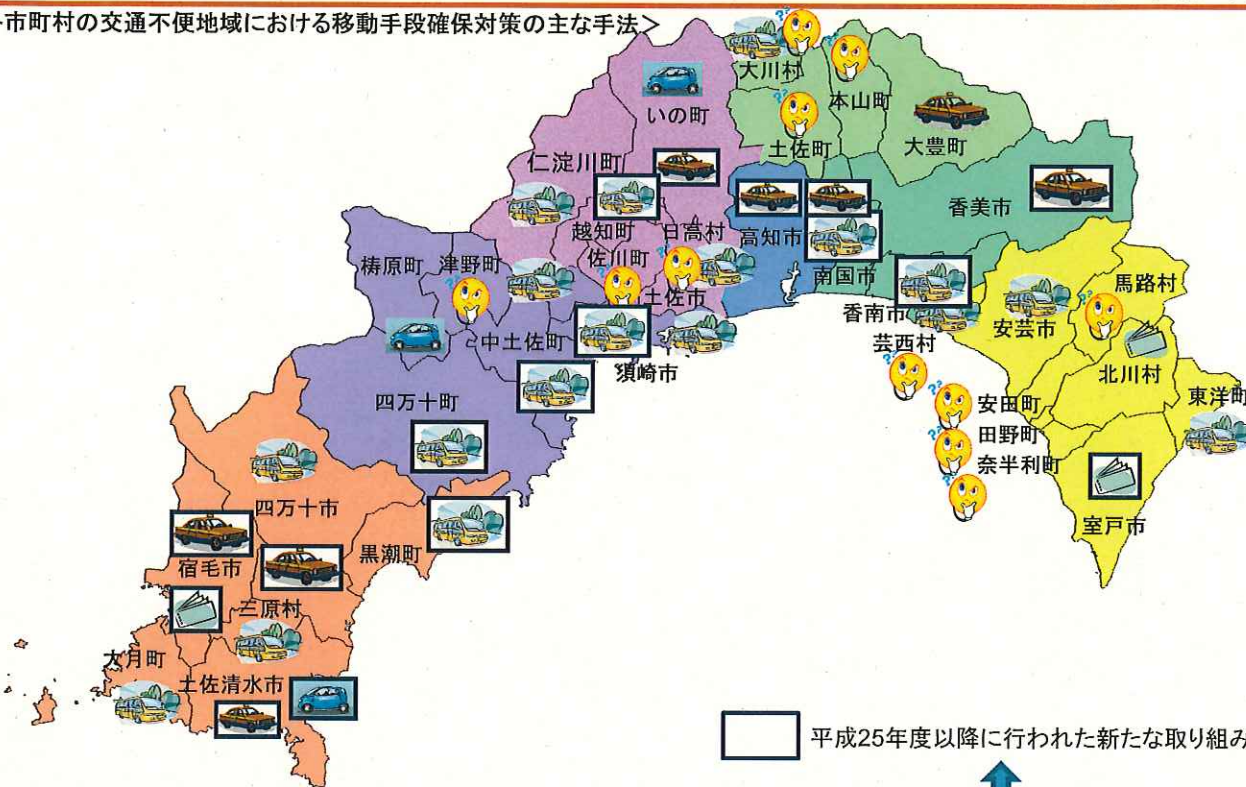
#### (4) アドバイザーによる市町村等の支援

25年度と同様に9名に委嘱予定。

# 「移動手段の確保対策」市町村の取り組みの進捗状況

(平成26年1月31日現在)

<各市町村の交通不便地域における移動手段確保対策の主な手法>



移動手段確保の手法		市町村数	導入済み (H25.3時点)	市町村数	平成25年度以降、新たな取り組みが行われた市町村 (H26.1時点)
 路線バス(市町村 内完結路線)	民営 (11)	(香美市、南国市、高知市、土佐市、 梶原町、中土佐町、四万十町、黒潮 町、四万十市、土佐清水市、大月 町)	3	中土佐町(H25.10～久礼・大野見地区6路線で本格運行) 四万十町(H25.12～窪川地区6路線で実証運行) 黒潮町(H25.5～大方地区大井川線で「デマンド」実証運行)	
	市町村営 (17)	(東洋町、北川村、安芸市、芸西村、 香美市、香南市、大豊町、大川村、 いの町、日高村、越知町、仁淀川町、 須崎市、津野町、 <b>四万十市</b> 、宿毛市、 三原村)	4	香南市(H25.4～路線再編案策定に向けたアンケート調査等) 南国市(H25.10～白木谷等でスクールバスの一般混乗の実証運行) 越知町(H25.10～全域10路線で実証運行、乗車アンケート等) 須崎市(H26.1～多ノ郷北部地区で実証運行)	
計	(28)	(重複除くと、26市町村)	7		
 デマンド型乗合タクシー	4	大豊町(全域) 南国市(上倉・黒滝方面の7地区) いの町(小野、中追等の6地区) 四万十市(西土佐、東富山、藤岡地区)	7	香美市(H26.4～物部及び香北地区の一部(市営)で本格運行予定) 南国市(H25.10～奈路地区内で路線バス廃止地区に拡大) 高知市(H25.10～鏡・土佐山地区で本格運行) いの町(H25.4～吾北地区内の路線バス休止区間に拡大) 土佐清水市(H25.10～下ノ加江、三崎、下川口地区で実証運行) 宿毛市(H25.10～西地区で実証運行) 四万十市(H25.10～八東地区で実証運行)	
 過疎地有償運送	2	梶原町(初瀬、松原区) いの町(本川地区)	1	<u>土佐清水市</u> (H25.10～乗合タクシー実施周辺の交通空白地で実証運行)	
 交通空白地対策として のタクシーチケット	2	北川村(村営バス路線から遠隔6地区) 土佐清水市(交通空白地の5地区)	2	室戸市(H25.4～バス路線遠隔地の高齢者等) 宿毛市(H25.10～石原・舟ノ川地区の高齢者等)	
計	8	(重複除くと、7市町村)	10	(重複除くと、8市町村)	

※ アンダーラインは、H25年度県予算で実証運行を実施済み又は実施中の11市町村。斜字は上記と重複。

(参考) 現在、対策を検討中の市町村(11)

(別添「市町村の取組状況一覧」で検討中、または今後検討予定と記載した市町村。)

[奈半利町、安田町、田野町、馬路村、芸西村、本山市、土佐町、大川村、日高村、佐川町、津野町]

Main table with columns: 項目 (Item), 市町村 (Municipality), 単一市町村内で完結している路線バス (Single municipality bus routes), スクールバス (School bus), タクシー会社 (Taxi company), 各種制度等の実施状況 (Implementation of various systems), 地域公共交通会議等 (Local public transport conference), 地域交通の確保・改善取組状況 (Local transport security/improvement status).

○21(混乗なし)2、06、●3) ●6